

## D・ヒュームにおける貨幣と権力

David Hume on Money and Power

田 淵 太 一

Taichi TABUCHI

### *Abstract*

While Richard Cantillon's monetary theory is today highly appreciated for its critical view point against John Law's paper-credit system, David Hume's is not. We will argue that Hume rejected any form of arbitrary manipulation of paper money by political power as strictly as Cantillon, based on the recent studies on Hume's monetary thought, which showed that Hume had made an analytical distinction between endogenous and exogenous money.

*Keywords:* David Hume, Richard Cantillon, John Law, monetary theory, political power

「害悪は、この制度によって権力を得る人々の間にこそ、生まれるのだ。価値が金でなく、金の約束に帰属するものだとすれば、その約束をする人たちが窮極の権力を握ることになるだろう？ 貨幣と金が同じものなら金が価値を定義するが、貨幣が紙と同じものなら価値の基盤になるものは何もない」——2000年度エドガー賞受賞作より (Liss 2000, p.129)。

### I はじめに

批判的にであれ肯定的にであれ、経済学において「貨幣の中立性」と言われるとき、通常、実物経済にたいして貨幣が影響を及ぼさないという想定を含意している。この想定は、古典派経済学の生成期に貨幣数量説とともに登場したと理解されている。しかし、本稿で課題とするのは「貨幣の権力から

の中立性」という問題である。18世紀の経済学者たちによって正貨移動の自動調節論が提起された際、強く意識されたのは、貨幣を操る権力の恣意性からいかに経済を遮断するかという問題であった。今日の経済学において自動調節論は「貨幣の実物経済からの中立性」「貨幣の権力からの中立性」をともに自明の前提とする理論とみなされているが、源流においては、貨幣が権力の体现であるとの認識を有していたのである。

「権力から貨幣が中立であるというイデオロギーの論拠を批判することこそ、倫理ある貨幣・金融秩序を回復するための緊要の作業である」(本山 2001b, 2ページ)。

本稿はこの問題意識を受け継ぎ、D・ヒュームの貨幣理論が、正貨移動の自動調節論にもとづいて紙券信用への鋭い批判を提起したR・カンティロンら先行者たちの理論<sup>1)</sup>に劣らず、貨幣を操る権力の忌避を表現した理論であったことを最新の研究にもとづいて示す。

## II D・ヒュームの先行者たち

### I・ジャーヴェーズ (1680—1739)

アイザック・ジャーヴェーズ(Isaac Gervaise)は、フランスのユグノーの家庭に生まれ、ルイ14世によるナントの勅令廃止(1685年)に際して両親とともにロンドンに移住し、洋品商を営んだ(Magnusson 2004, p.420)。のちに彼は英国国教会の聖職に就き、G・パークリー主教(Bishop George Berkeley, ジョン・ローとならぶ紙券信用論者)の知己を得たとされる(Viner 1937, p.79)。34ページからなる小冊子、『世界貿易の体系ないし理論。各種の価値の取り扱い、貿易差額。為替。製造工業。会社。あわせて、信用の有害な作用と信用による国民的貿易の破壊を明示す』(1720年)が残された唯一の著作である。

ジャーヴェーズが一般に知られるようになったのは20世紀に入ってからであり、J・ヴァイナーによって発掘されたと言ってよい。ヴァイナーは主著

1) 本稿とは観点が異なるが、Sekine (1973) はこれら理論家の簡潔なサーヴェイとして有用である。

の「正貨配分の自動調節メカニズム」と題された一節で、ジャーヴェーズの意義を高く評価している (Viner 1937, pp.79-83)。ヴァイナーが着目するのは、正貨移動論、および紙券信用にたいする批判を論じた部分である。

「ある国が適切な配分を超えて世界の通貨 (the grand denominator) を引き寄せて、その原因が消滅した場合、この国は適正な配分を超えた通貨を保持することはできない。なぜなら、その場合、その国の貧者と富者のつり合い [the proportion of poor and rich 生産者と消費者の比率のこと] が崩れる。すなわち、富者の数が貧者に比べて多くなりすぎ、貧者の労働をすべてあわせても富者の支出につり合わないため、その国は自国がもつ貨幣に比例する労働を提供することができなくなるのだ。その結果、貧者の不足により、この国には出てゆくよりも多くの労働 [の生産物] が入ってくる。貿易の目的は金銀を引き寄せることにあり、労働の格差 [輸出入の差額] は金銀で支払われるのだが、こうして貨幣は他の国々とつり合いがとれるまで減少する。これと同時に、貧者の数が富者の数とつり合いがとれることにもなる」 (Gervaise 1720, p.5)。

「信用が通貨 (the denominator) を増加させ、信用による通貨の増加につりあった価値の額面単位の増加がすべてのものに生じる [信用を通じた通貨の増加に比例して物価上昇が生じる]」 (同上, pp.7-8)。しかし、ある国が信用による通貨の増加を適切な比率を超えておこなったとすれば、その国が保持できるのは増加した通貨のうちの適正部分のみだから、「その結果、やがて残りは他の国々の労働によって金銀の形で引き出される」 (同上, pp.8-9)。

見られるとおり、ジャーヴェーズの用語は独特であり、貨幣の配分が人口に比例すると論じる点など理論的認識の水準は素朴というよりほかない。およそ100年前の初期重商主義者たち、とりわけマリーンズ (Gerrard de Malynes) が示した正貨移動論への認識のほうがはるかに高水準である<sup>2)</sup>。ヴァイナーがジャーヴェーズを賞賛するのは、発見者としての自負もさることながら、シュムペーターが批判するのとおり、「分析における進歩と自由貿易論的見解に向かったの進歩を区別しない」というヴァイナーの通弊が集中

2) ただしマリーンズの主張点は、正貨移動論の提起自体にあるのではなく、貿易収支逆調をもたらす原因をポンドの低為替にもとめ、勢力説的観点から、その根源を外国為替市場が外国銀行家に支配されていることに求めた点にあった (本山 1993)。

的にあらわれているからであろう (Schumpeter 1954, p.366)。シュムペーターはこうした批判を行ないつつ、同じ箇所でヴァイナーによるこの一節を「この優れた書物のなかで最良の部分」と賞賛している。もちろんこれはシュムペーター一流の皮肉と解するべきであろう。

### J・ヴァンダーリント (?-1740年)

ジェイコブ・ヴァンダーリント (Jacob Vanderlint) は、その名からフランドル地方に出自をもつ家系であると推定されるが、本人はロンドン生まれであり、木材商を営み、1740年に没したといわれる。それ以外には彼の経歴は不詳であり、彼の残された唯一の著作である『貨幣万能』(1734年)にかんしても、その成立事情はまったく知られていない。これに先立って農業の生産性向上を論じた著作があったとされるが、現存しない (Witzel 2004, p.1242)。

ヴァンダーリントもジャーヴェーズ同様、正貨移動論の提示と紙券信用への批判を行なっている。ジャーヴェーズと異なり、K・マルクスが随所で高く評価するほどの水準に達している。

ヴァンダーリントは「交易は貨幣が国民の間でより豊富になるにつれて、つねに繁栄する」(Vanderlint 1734, p.17, 邦訳14ページ)とし、貨幣を豊富にするために輸出の拡大が必要だと考えていた(後述するように実はヒュームも同様であった)。しかし、貨幣数量説の観点(同上, pp.13-4, 邦訳9-10ページ)から、貨幣が一国内に過剰に存在するときには物価が上昇して輸出が困難となり、逆に貨幣が不足するときには物価が下落して輸出が増大し、こうして貨幣量が国際的に自動調整されると考えた(同上, p.49, 邦訳60ページ)。ヴァンダーリント理論の特質は国内市場の狭隘さをもたらす高穀価・高地代への批判という点にあったが、その見地から信用通貨の過剰な流通をもたらす高物価をも批判している<sup>3)</sup>。

3) この点を考えると、『貨幣万能』という表題にかんして付された次の訳注は示唆的である。「Money answers all Things」というこの書物の標題は旧約聖書中の伝道の書第10章19節からとられたもので、日本語訳聖書ではこの節は次のように訳されている。『食事は笑いのためになされ、酒は命を樂ませる。金銭はすべての事に応じる』。ここは

「そしてまた、われわれの債券類 [紙券の効果] (Paper-Effects) も、われわれのあいだのすべての物の価格を、われわれの真の正貨が維持してきたような価格よりも、われわれの間にある債券類がわれわれが現在もっている真の正貨よりも多くなっているのと同じ割合で、引き上げることによって、他のすべての原因を合わせたのと同じくらい、この交易の衰退の原因となっているものと私は信じている。というのはこれは現金ではないが、現金として機能しているものの当然のかつ避けることのできない結果であるからである」(Vanderlint 1734, p.156, 邦訳211-2ページ)。

### R・カンティロン (1680年代? -1734年?)

リチャード・カンティロン (Richard Cantillon) は1680年から90年のあいだにアイルランドのアングロ＝ノルマン系の家庭に生まれたとされる。カンティロン一家は1650年代のクロムウェル軍の征服により土地を失い (皮肉なことに、カンティロンの経済理論上の祖であったウィリアム・ペティも征服軍に属していた)、やがてジャコバイト・カトリックの大群とともにフランスへ移った。フランスはナントの勅令廃止でユグノー教徒を失ったのといれかわりに、アイルランドからジャコバイト・カトリックの移民を大量に受け入れていたのである。カンティロンは1708年にはフランス国籍を取得していた。当初は靴も履けないような境遇であったが、親族のコネクションを利用してスペイン継承戦争中から英国政府のために働くうちに銀行家として頭角を現し、権力の座にあったジョン・ローと協力関係をもつようになった (以下, Murphy 1985, 1986, 1997, Brewer 1992, ならびに津田内匠氏によるすぐれた訳者解説に依拠する)。

ジョン・ロー (John Law, 1671-1729) は、摂政オルレアン公フィリップの支持のもと、1716年6月にバンク・ジェネラルを設立した。これは民営銀行であったが、翌17年4月、バンク・ジェネラルの発行する銀行券での租税支払いが勅令によって認められた。他方、ローは、17年6月、ルイジアナにおける独占的開発・通商権をもつミシシッピー会社を設立した。ミシシッピー

---

こういう享樂のむなしさを述べたところであるから、ヴァンダーリントがこの聖書の言葉をこの書物の標題に選んだことには、貨幣万能という考え方への批判の意が込められていると解するべきであろう」(邦訳221ページ)。

会社の株式を当時大量発行により値下がりしていた国債で購入することが認められた（今日でいう債務の株式化）。18年12月、バンク・ジェネラルはバンク・ロワイヤル（王立銀行）に改組され、ローが総裁に就任した。また、ミシシッピー会社は19年5月、東インド会社と中国会社を合併した。こうして「銀行」と「ミシシッピー会社」という「ロー・システム」を構成する2大基軸が形成された。ローは銀行券増発・増資・株価上昇誘導を巧妙に演出し、20年1月初め、ローが大蔵大臣に就任した日に株価は1万リーヴルを上回る最高値を記録した。第1回新株発行時の20倍以上の、空前の「ミシシッピー・バブル」が現出したのである。

カンティロンはこの間、短期に売買を行なうことで5万ポンドもの収益をあげたが、王立銀行の大量の銀行券発行に不信感をもち、19年のうちに「ロー・システム」の崩壊を予想するようになった。

20年1月以降、カンティロンの予測通り株価は下落しはじめ、ローは20年1月に銀行券の強制通用措置、2月に王立銀行と会社の統合、3月に正貨流通禁止措置と9000リーヴルでの株価凍結を矢継ぎ早に実施した。カンティロンはこの間、フランス通貨増価への思惑から為替投機を行なう投機家にたいして巨額の貸付を行ない、大きな利益をあげた。

20年5月、ついに「ロー・システム」は崩壊のときを迎えた。5月20日、過大な貨幣供給量を削減するため銀行券の額面の50パーセントへの切り下げが布告されると市場にパニックが発生し、29日、ローは大臣を辞任し、同日付で金銀正貨流通が復活した。ローは同年末にフランスから逃れた。

カンティロンは、ミシシッピー投機の関連でいくつもの訴訟を抱えながら、1728年から30年頃にかけて『商業試論』を執筆したとされる。徹底した内在的価値論に基礎をおくこの理論体系をカンティロンが執筆した動機は謎であるが、その隠された動機のひとつは「ロー・システム」の批判にあった<sup>4)</sup>。法廷で損害賠償請求を行なう元顧客たちにたいし、「ロー・システム」が崩

4) 「ベケット作『ゴドーを待ちながら』と同様、ローは『商業試論』に一度も登場しないが、ローとそのシステムはいつもそこにある」(Murphy 1986, p.248)。

壊したのは必然であったと示すことで自らを弁護する必要があったと言われる。しかし、やはりおそらくは訴訟がらみの理由から、「ロー・システム」を直接批判することができず、同時期にイングランドで生じた南海泡沫事件に触れることで間接的に自らの批判的スタンスを明らかにしている。

「この点〔現金量の増加が利子を下げるという考えが真実でないこと〕を理解するためには、ただ1720年の事態を想起すればよい。当時イングランドの貨幣はそのほとんどがロンドンに持ち込まれていたし、そのうえさらに多数の手形が市場で発行されていて、これが貨幣の流通を異常に速めたのである。にもかかわらず、この貨幣や流通の豊富さはそれまでは5パーセントかそれ以下であった利子の相場を下げるところか、かえって利子の価格を50ないし60パーセントに高めるのに役だっただけである」(Cantillon 1755, p.213, 邦訳138ページ)。

「1720年には、公債と、ロンドンの個人的諸会社の詐欺的な企画であった南海泡沫会社の株券とで8億ポンドに達していた。しかしあれほど危険な株券の売買も、市場に出されるあらゆる種類の大量の手形で榮々と行われていたし、一方では、その同じ手形が利払い用に受け取られていた。そして膨大な富をもっているという考えが彼らの出費を増大させ、彼らに外国製の調度品や亜麻布や絹製品を購入させるとすぐに、これらすべてのものに現金が必要となり、また利子の支払いのためにも現金が必要となって、そのために一切のシステムが瓦解したのである。以上の例で十分に明らかのように、公私の銀行の手形や信用は飲食や衣類その他、家族の生活必需品のための通常の支出に関係ないところでこそ驚くべき効果を発揮できるのであるが、しかし流通の通常の流れにおいては、銀行やこの種の信用の助けは一般に考えられるよりはずっと重要さも確かさも少ない。銀だけが流通の真の活力である」(Cantillon 1755, pp.317-9, 邦訳207ページ)。

1734年5月14日、購入したばかりのロンドン・アルビマール街の豪邸が焼け落ち、カンティロンの寝室から顔の判別ができない遺体が発見された。当初、召使い数人に容疑がかけられたがのちに釈放され、犯人はついに見つからなかった。殺人とも、偽装とも言われる。いずれにせよ、100点ほどあったとされるカンティロンの手稿類は灰燼に帰した。

この事件の21年後の1755年に、もともと英語で書かれた『商業試論』は、カンティロン自身が友人のために訳したと言われるフランス語で、実在しない出版社名を付されて出版された。『商業試論』はその後、1881年にジェボンズにより再発見され、1931年にヒッグスにより英訳された。

### Ⅲ D・ヒュームにおける貨幣と権力

#### ヒュームへの疑い

デイヴィッド・ヒューム (1711-1776年) の『政治論集』(1752年)、とりわけ「貨幣について」および「貿易差額について」は、貨幣的自動調整メカニズム論の標準としての地位を200年以上にわたって保ってきた。前節でみたように、ヒュームの正貨移動論に含まれる多くの要素は、3人の先行者たちによってすでに展開されていた。3人の先行者たちがいずれも再発見されるまで知られざる理論家としての地位にとどまったのにたいし、ヒュームは当時から著名な哲学者であり文人であったという事実がこうした事情に影響したことはまちがいない。

3人の先行者のうち、ジャーヴェーズがヒュームに影響を及ぼしたと指摘する議論はない。しかし、ヴァンダーリントを高く評価したK・マルクスは『資本論』で、流通手段の量が価格を規定するという見解について、「ヴァンダーリントの重要な著書をヒュームが知っていて利用したということは、私にはまったく疑う余地のないことに思われる」(Marx 1867, s.138, 邦訳219ページ)と述べている。後年、マルクスはエンゲルス著『反デューリング論』のうち、経済学史を扱った一章を執筆しているが、そこではよりあからさまに、「ヒュームは〔価値章標論を〕ヴァンダーリントからほとんど逐語的に書き写している」(Engels 1878, s.222, 邦訳246ページ)と非難している。他方、カンティロンを高く評価したF・ハイエクは、『価格と生産』において貨幣の動態的分析に言及し、「[ヒュームの有名な一節は]カンティロンの言葉に非常によく似ているので、『政治論集』が書かれた当時に非公式に流布されていたことが知られている『商業試論』の草稿のひとつをヒュームが見



ていなかったとは信じがたい」(Hayek 1931, p.9)と断じている。また、マカロックに至っては、リチャードの親戚であるフィリップ・カンティロンが『商業試論』から盗用して著したとされる『交易の分析』(1759年)をとりあげ、「1752年に出版されたヒュームの『政治論集』からいくつかの見解を採用している」と誤って論評しているほどである(McCulloch 1845, p.52)。

しかしながら、数々の疑惑にもかかわらず、現在までのところ盗用の証拠は見つかっていない。実際、ウェンナーリンドによれば、ヒュームが大陸を旅行した際、当時流布していたカンティロンの草稿に触れたということはありません。カンティロンの草稿を利用したとされる1749年出版のM・ポッスルスウェイト(Malachy Postlewayt)のパンフレットを通じてカンティロンの考えに触れた可能性もないわけではないが、同年4月のモンテスキュー宛書簡でヒュームはこれらの問題をすでに論じている、としている(Wennerlind 2005, p.227)。カンティロンの画期的な伝記を著したマーフィーは、ハイエクが提唱した盗用説をしりぞけ、こう述べた。「ヒュームが『政治論集』執筆以前に『商業試論』の草稿を綿密に読んでいたとすれば、ヒュームの貨幣理論ははるかに洗練されたものになっていたはずだ」(Murphy 1985, pp.203-4)。

ヒュームの先行者のうち、とりわけカンティロンの理論が経済学史において決定的な重要性をもつものであることは疑いない。しかし、だからといってヒュームの重要性が低下するわけではない。以下では、通説的ヒューム解釈を再検討し、近年のヒュームへの低い評価が誤解にもとづくものであることを論じよう。

### 通説的ヒューム解釈

ヒュームは膨大な著作を残した当代一流の哲学者であったが、経済学説史においては、もっぱら『政治論集』(1752年)のうち、「貨幣について」および「貿易差額について」のほんの2, 3の文言から通説的理解が形成されていると言っても過言ではない。伝統的に重視されてきた箇所を引用しよう。

引用文①：(「貿易差額について」より)

「かりに、グレート・ブリテンの全貨幣の5分の4が一夜のうちに消滅し、わが国民がヘンリー諸王やエドワード諸王の時代と同じ状態に戻ったとすれば、どのような結果が生ずるであろうか。すべての労働と財貨の価格はこれに比例して下落し、あらゆるものはこれらの時代と同様に安く売られるにちがいない。こうなれば、いったいどのような国民が外国市場でわれわれに対抗したり、われわれには十分な利益を与えるのと同じ価格で製造品を輸出したり販売したりするようなまねができようか。したがって、ごく短期間のうちに、この事情は、わが国が失った貨幣を呼び戻し、わが国の労働と財貨の価格を近隣のすべての国民の水準にまで騰貴させるであろう。われわれがこの点に達した後は、労働と財貨の廉価という利点はただちに失われる。そして、これ以上の貨幣の流入は、わが国の飽和状態によって止められるのである。

またかりに、グレート・ブリテンの全貨幣が一夜のうちに5倍に増加したとすれば、これと反対の結果が生ずるであろう。すなわち、労働と財貨はすべて法外な高さに騰貴して、近隣のどの国民もわが国から買うことができなくなるであろうし、他方、隣接する諸国民の財貨は、相対的に廉価となって、作れる限りのあらゆる法律をもってしても、それらはわが国に流入し、わが国の貨幣は流出するであろうし、ついには、わが国の労働と財貨の価格は外国のそれと同じ水準にまで下落し、われわれをこのような不利な状態においた富のあの大きな優位を失わせることになるであろう」(Hume 1752, p.138, 邦訳66ページ)。

引用文②：(「貨幣について」より)

「私の意見では、金銀の増加が産業活動にとって有利なのは、貨幣の取得と物価の騰貴との間の間隙ないし中間状態においてだけである」(Hume 1752, p.119, 邦訳38ページ)。

引用文③：(「貨幣について」より)

「われわれは、貨幣がより大であるかより小であるかは一国の国内の幸福にかんしてすこしも重要な問題ではない、と結論することができよう。為政者(the magistrate)のすぐれた政策というのはただ、できることなら貨幣量をたえず増大させるようにしておくことにある。なぜなら、その方策によって、彼は国民のうちにある勤労意欲を活発に保ち、すべての実質的な力と富を成り立たせているところの労働の貯えを増大

させるからである。貨幣が減少しつつある国民は、実際にはそのとき、その国民よりも多くの貨幣をもたなくともそれを増加させつつある他の国民よりも、弱くて貧困である」(Hume 1752, p.120, 邦訳40ページ)。

引用文①は、ヒュームが標準的な貨幣数量説と「貨幣の中立性」の前提を採用していることを示す決定的証拠と考えられてきた。実際、この文言だけを見ればそれは明らかであるように見え、こうしてヒュームの貨幣理論は、ロックから現代のマネタリストに至る貨幣数量説の発展の文脈でのみ位置づけられてきた。

ところが、引用文②は、これと矛盾する(たとえば、ハイエクは盗用説を唱えたのと同じ箇所ですらそう考えている。Hayek 1931, p.9)。ここでヒュームは「貨幣の中立性」の前提を否定し、貨幣ストックの増加は産出と雇用に好影響を与えるので、通貨当局が貨幣ストックをゆるやかに増大させることを提言している、と捉えられた。ヒュームの経済論集を編纂したロートワインは、この矛盾を「どっちつかずの曖昧さ」と呼んだ(Rotwein 1955, p.lxv)。現在では、この矛盾を解決するため、ヒュームは貨幣数量説に留保をおき、短期には貨幣が非中立的であると考えていたとし、したがってヒュームは、金融ないし貿易政策により貨幣供給のゆるやかな増加を維持する政策、すなわちインフレ政策を選好したとする通説的解釈が生みだされた(たとえば、Blaug 1978, Hont 1983, Rashid 1984, Hutchison 1988, Berdell 1996, Cesarano 1998)。

引用文③は、ヒュームが「貨幣の短期的非中立性」の留保をおきインフレ政策を選好したとする通説的解釈が正しいことを示す決定的証拠と考えられてきた<sup>5)</sup>。

さて、こうした通説的解釈にもとづけば、ヒュームはジョン・ローの貨幣

5) ヒューム貨幣理論にかんするこうした通説的解釈が生みだされた背景には、貨幣は長期には中立的だが短期には非中立的だとする、現代のマクロ経済学における奇妙なコンセンサス(マネタリストから新ケインズ派までの)があると言ってよいだろう。これはまた、貨幣数量説と「貨幣の中立性」の前提を厳格に提唱していたはずの理論家(I・フィッシャー、M・フリードマン)が大不況を論じる際には突如としてリフレショニストに早変わりした歴史的事実にも符号する(田淵 2003a,bを参照)。

操作にたいして反対する理論的根拠をもたないという結論が引き出される。歴史的事実としては、ヒュームは同じスコットランド出身のローの著書 (Law 1705) を研究していたし、スコットランドにたいする銀行計画提言やフランスにおける信用政策をあらゆる場面で拒絶していた。しかし、上述の通説的解釈からすれば、その拒否は、原理的なものでなく、倫理的判断に照らして実際の適用を拒んだものにすぎないと理解された。たとえば、「富国＝貧国」論争というきわめて重要な問題提起を行なった I・ホント（後段で取りあげる）でさえも、こうした通説的解釈から免れておらず、次のように論じている。

「紙幣と銀行は一国の貨幣量をその自然的水準以上に引き上げるため、それによって貧国の低費用、低賃金の有利さを失わせるという理由でヒュームは、紙幣と銀行が経済発展の手段になるというジョン・ローの戦略を排除している。しかしながら、ヒュームは、ミシシッピー計画や南海泡沫会社、それに『財政革命』の新たな流動資産というイデオロギー的な文脈で、信用や紙幣の使用にたいして確固たる反対の態度をとったわけではない。……ヒュームがスコットランドの熱狂的な銀行企画を支持することを拒否したのは、彼自身の貨幣分析とはとうてい相容れるものではなかった。ヒュームはローの基本命題のうち二つの命題に賛成していた。一定量の貨幣が交易をつうじて貧国へ流入する際に生ずる影響についてのすぐれた分析で、彼は貨幣の流入によって創出される新需要がいかんにして経済に活力を吹き込むかということの説明した。次に、彼はこのモデルを連続的モデルに一般化し、貧困から富裕に進みつつある国にとって、貨幣がたえず『着実に増大』し、『国中に貨幣をくまなく混合し流通する』ことが決定的に重要であると論じた。貨幣が需要刺激モデルを支えるのだという考え方は、ローの考え方にきわめて近い。貨幣はたんなる交換の利便とみなされる。貨幣の内在的価値は重要ではない。だから原理的には銀行企画による信用創造によってまず最初に刺激をえようとする貧国の戦略に反対する十分な経済的な根拠を、ヒュームはもっていなかったのである。ヒュームは脚注で事実上貨幣の経済的効果を認めたが、その実際の適用についてはただちに、また明白に制限を加えている」(Hont 1983, pp.276-8, 邦訳460-1ページ)。

マーフィーがカンティロンの伝記(Murphy 1986)で示したように、カンティロンの貨幣理論の核心がまさにジョン・ロー批判にあったのにたいし、通説的解釈によればヒュームのジョン・ローにたいするスタンスは曖昧である。近年、ヒュームの貨幣理論よりもカンティロンのそれが高く評価される背景には、分析における優劣の判断以外に、権力による恣意的な貨幣操作にたいする拒絶の強弱の判断が働いているのではないか。たとえばハイエクは、ヒュームの経済理論を高く評価しながらも（「ヒュームは知識にかんする近代的理論の創始者であるばかりでなく、経済理論の創始者のひとりでもある」Hayek 1966, p.339）、貨幣操作を拒否する貨幣理論として、カンティロンにより大きな共感を示している<sup>6)</sup>。

#### ウェンナーリンドの新解釈

ウェンナーリンド(Wennerlind 2005)は、長年にわたるヒュームの通説的解釈を覆す画期的な新解釈を提示した。ウェンナーリンドによれば、ヒュームは単純な数量説論者でもなければインフレ論者でもない。新解釈の眼目は、ヒュームが内生的貨幣と外生的貨幣を理論的に区別していたと捉える点にある。つまり、ヒュームは、人為的な貨幣ストックの増加（外生的貨幣：ヒュームの用語では「人為的artificial」）を分析する際には単純な数量説を適用したが（引用文①）、国内産業の発展による輸出拡大から生じた正貨流入（内生的貨幣：ヒュームの用語では「自然的natural」）を分析する際には別の理論的モデルを用いた。ヒュームは、外生的貨幣は完全に中立的だが、内生的貨幣は短期にも長期にも必ずしも中立的でないと考えた。ヒュームは貨幣ストックの内生的増加のみを好ましいと考え、外生的増加を拒否したのであって、通説と逆に、国家権力が恣意的に貨幣供給を増大させるインフレ政策を明確に拒否したのである<sup>7)</sup>。以下でこの新解釈をやや詳細に紹介しよう。

6) こうした思潮を受け継ぐ雑誌、*Journal of Libertarian Studies* は、1985年秋号でカンティロン特集を組んでいる。O'Suilleabhain(1985)ほか、Vol.7, No.2所収の各論文を参照のこと (<http://www.mises.org/>)。

7) このウェンナーリンドの新解釈の傍証となる見解を、同時代人のジョウゼフ・ハリスが示していた。ハリスは、先の引用文①におけるヒュームの文言を南海泡沫会社への暗喩と解釈していたのである(Harris 1757, p.86)。

まず重要な点は、外生的貨幣と内生的貨幣をヒュームがどのように区別していたかである(Wennerlind 2005, pp.226-7)。『政治論集』におけるヒュームの最重要課題は、膨大な過剰労働を抱えるブリテンにおいて産業と雇用を増進するための分析ならびに政策を提示することであった。「貨幣について」「利子について」「貿易差額について」のなかでヒュームが探求したのは、産業と貨幣数量の関係であった。そこでヒュームが主張したのは、貨幣ストックを増大させる政策がたんに賃金・物価を上昇させ世界市場における自国の競争力を減退させる弊害を生み出すだけだということである。この弊害は、国内産業の拡大によって生じる貨幣流入からも、紙券通貨増大からも生じるものであるが、ヒュームは、前者が「多くの点で不利益であるが、このことは避けがたい不利益であり、われわれすべてが望む目的である国家の富や繁栄の結果なのである」(Hume 1752, pp.116-7, 邦訳35ページ)と論じた。他方、産業拡大と輸出拡大以外の要因で生じる貨幣供給の増大が望ましくないという点では譲らなかった。

ヒュームは、貨幣流入が貿易黒字から生じ、貿易黒字が国内産業の増大から生じると捉えていた(Wennerlind 2005, p.228)。ヒュームにとって、産業の増進と生産性の向上こそが輸出を組織的に拡大する唯一の方策である。ある国への金流入を「技術と産業活動との進歩をもってする以外に合理的に説明できるだろうか」(Hume 1752, p.140, 邦訳69ページ)。『政治論集』に後から追加された「貿易上の嫉妬について」ではこう述べる。「国内産業の発達は外国貿易の基礎を築くものである。多量の財貨が国内市場向けに生産され、完成されているところなら、利をともなって輸出しうる何ほどかのものはいつでも見出されるものである」(Hume 1752 [1758], p.151, 邦訳38ページ)。

国内産業増進による輸出拡大から発生する内生的貨幣を分析するためにヒュームが考察した別個の理論的モデルとは、「貨幣について」の次の箇所論じられている<sup>8)</sup>。

8) この箇所は先の引用文②のすぐ後につづく文章であり、通常はヒュームが「貨幣の短期的非中立性」を認めた部分と解釈されている。また、貨幣の動態にかんするカンティロン<sup>9)</sup>の記述(Cantillon 1755, pp.163-, 邦訳107ページ以下)との類似がしばしば指摘されている部分でもある。

## 引用文④：

「ここにひと組の製造業者か商人がいて、カディスへ彼らが送った財と引き換えに金銀で報酬を受け取ったと仮定しよう。このことによって、彼らは以前よりも多くの労働者を雇うことができるようになる。というのは、その労働者たちはより高い賃金を要求することなどには考え及ばず、このようなよい支払主に雇われることに満足しているからである。労働者がより稀少になれば、製造業者はより高い賃金を与えるが、しかしはじめは労働の強化を要求する。そしてこれは職人に喜んで受け入れられる。というのは職人はいまやよりよい飲食ができて追加された労苦と疲労とを償いうるからである。職人は、彼が受け取った貨幣を市場へもってゆくが、そこではあらゆる物の価格が以前と変わらないことを知り、家族のためにより多くのしかも質のよいものを持ち帰ることになる。農民や園芸家は、彼らの財貨が売り尽くされたことを知って、もっと多く栽培するためにてきぱきと労働する。それと同時に彼らは、商工業者から、以前と同じ価格でより良質の毛織物をより多く入手することができる。この場合、彼らの産業活動がこの新しい利得分に応じて刺激を受けるにとどまる。貨幣が社会全体を流れてゆく足跡をたどることはたやすい。その場合、貨幣は労働の価格を騰貴させるよりも前にまずあらゆる個人の勤勉を必ず増大させることがわかるであろう」(Hume 1752, p.119, 邦訳38ページ)。

カディス(Cadiz)とは、スペイン南部、ジブラルタル海峡に臨む港湾都市であるから、この箇所ではヒュームは輸出(厳密に言えば純輸出)増大から生じる過程を考察しているのである。また産業の増進は輸出部門で最初におきると想定している。ここでヒュームが論じている理論モデルをウェンナーリンドは次のように定式化している。

「ある国が所与の実質産出( $Y_0$ )、価格( $P_0$ )、賃金( $W_0$ )、貨幣( $M_0$ )にあるとする。技術と産業の進歩により産出が増大し( $Y_1$ )、一般物価が低下し( $P_1$ )、それにつれて金の購買力が上昇したとしよう。その結果、ヒュームによれば、勤勉な国の輸出は増大し、より大きな貨幣流入が生じる( $M_1$ )。新たな貨幣を受け取った製造業者はただちに再投資し、それまで失業していた労働者を雇用する。しかし、追加的に労働を引きつけるには、やがて賃金を上昇させる必要がある( $W_1$ )。いまやより裕福

になった労働者は幅広い商品にたいする消費を拡大し、製造業者の所得を増大させる。これらの製造業者は価格を引き上げる前に、労働強度、勤勉さ、積極性を増すことで応え、新たな需要にたいして産業を拡大させる。結果的に生じる所得増大はさらに多くの労働者の雇用に用いられ、結局、彼らにたいしてはより高い賃金を支払う必要が生じる。賃金上昇により製造業者は価格を引き上げねばならなくなる ( $P_2$ )。しかし、労働者はすでにより高い実質賃金を享受しているので、彼らは消費を拡大し、この過程が産業から産業に波及し、賃金 ( $W_1$ ) と価格 ( $P_2$ ) がゆるやかに上昇する。やがて、価格はもとの均衡水準に引き戻される ( $P_2 = P_0$ )。価格が最初の産業拡大が生じる以前の水準にもどったとはいえ、結果は産出が増大し ( $Y_2 > Y_1 > Y_0$ )、賃金も上昇し ( $W_1 > W_0$ )、貨幣量も増大している ( $M_1 > M_0$ )。産出増大は技術と産業の進歩が持続するかぎり永続する。賃金は以前より上昇しているが、生産性も上昇しているので、賃金費用は以前と等しい。この国はいまではより大きな貨幣ストックをもっているながら、貨幣数量が生産される商品量に比例して増えているだけなので、物価水準は以前のままである」(Wennnerlind 2005, pp.229-30)<sup>9)</sup>。

外生的貨幣の増大を拒否するヒュームがインフレ論者であるはずはない。ヒュームがインフレ政策を選好したことを示す明らかな証拠と考えられてきた先の引用文③（「為政者the magistrateのすぐれた政策というのはただ、できることなら貨幣量をたえず増大させるようにしておくことにある」）にしても、注意深く読むならば、ここでヒュームは、国家に貨幣供給の人為的な拡大による産出の刺激を助言しているのではなく、為政者に産業にとって好ましい法律を制定し執行するよう教示していると読み取ることができる。すなわち、為政者は適切な法的経済的環境を産業振興のために整備するべきであり、これが輸出を増大させ、貨幣流入を促進することになるのである<sup>10)</sup>。

9) Cesarano (1998) が指摘しているように、一物一価の法則、内生的貨幣、収支の自動調整、ストックとフローの区別、数量調整の可能性などの特徴をもつヒュームの議論は、単純な貨幣数量説ではなく、「国際収支へのマネタリー・アプローチ (MAB)」の先駆と捉えることができる。MABについては、Frenkel and Johnson (1976)、IMF (1977) を参照。

10) 「18世紀イングランドの為政者は貨幣供給にたいしてまったく影響力をもっていなかった。為政者は市民法の制定と執行を取り扱うのであり、大蔵省とイングランド銀行が



以上で示した、ウェンナーリンドによる新解釈は、ヒューム貨幣理論の理解を一変させる画期的なものである。ウェンナーリンドは明確に主張していないが、この新解釈にもとづけば、権力が恣意的に操作する紙券信用にたいして、ヒュームがカンティロンに劣らず、理論的根拠にもとづいて明確に拒絶していたと捉えることができよう<sup>11)</sup>。

### 「富国＝貧国」論争

ヒュームの『政治論集』が1752年に出版されるや、ヒュームの出身国スコットランドにおいて「富国＝貧国」論争と呼ばれる議論を巻き起こした。これ

公的な紙券通貨発行を担当していたのである。注意深く読めば、ヒュームがはっきりとこれらを区別をしていたことがわかる。ヒュームが紙券通貨の発行を直接論じる際、banks ないし public banks (p.117, 邦訳36ページ) を用いたし、『一種の貨幣となる』 (p. 168, 邦訳113ページ) 公債を論じる際には、公債を発行する機関を指して public ないし state と呼び、けっして the magistrate と呼ばなかった」(Wennerlind 2005, p.232)。

- 11) とはいえ、ヒュームは理論的にはメタリストではなかった。ヒュームがアリストテレス、カンティロン、マルクス等々と同様、「理論的金属学説」を唱えたとする解釈は、シュムペーターが『経済分析の歴史』の有名な一節で述べて以来、通説として定着した観がある (Schumpeter 1954, pp.288-93, Vickers 1959)。しかし、ヒュームの貨幣理論を『政治論集』に含まれる短いエッセイ「貨幣について」における貨幣分析のみにもとづいて考察するのは限界がある (たとえばシュムペーターは、「ヒュームの経済学は彼の心理学にも哲学にも一切関係ない」 Schumpeter 1954, p.447 と述べた)。ウェンナーリンド (Wennerlind 2001) は、「貨幣について」における貨幣分析を『政治論集』に先立つヒュームの主著『人性論』(1739年) と合わせて読むべきことを主張した。とりわけ『人性論』第3編・第2部・第5節「約定の責務について」 (“Of the Obligation of Promises”) を、ヒュームが貨幣理論を展開したものとして再解釈することにより、このシュムペーター以来の通説を反証した。ヒュームにとって貨幣は、債権＝債務関係に起源をもち、信頼と信認にもとづく慣習的な合意の産物であって、金と紙券通貨とのあいだに存在論的には何ら区別がない。紙券通貨の問題点は、交換性ではなく、規律に欠ける発行者が自由に操作するという点にあった。ヒュームは理論的には表券論者であったが、紙券信用を操る権力への不信から「实际的金属学説」を唱えたのである。シュムペーターによる次の一節は (シュムペーターの意図に反して) そのままヒュームにもあてはまる。「ある経済学者が、理論的金属学説は支持しえないと確信していながら、しかも強硬な实际的金属論者たりうるのである。また理論的表券論者であっても、金より成り立っていないあらゆる支払手段を即座にかつ無条件に金と兌換するように規定していない通貨制度のおかげで、おおいにその行動の余地を拡大した当局や政治家たちを信頼していない場合には、实际的金属学説を奉ずる動機が十分に起こりうるのである」 (Schumpeter 1954, p.289)。

は19世紀初頭までつづく。I・ホント(Hont 1983)が詳述したこの論争に着目すると、ヒュームの貨幣理論が、現代はもとより同時代の眼からみてさえも、いかに理解され難いものであったかがよくわかる。

論争の発端は、ヒュームが『政治論集』において、貨幣、賃金、価格、市場といった18世紀の経済用語に、アリストテレス＝マキャヴェリの伝統に由来するシヴィック・ヒューマニズムの用語法(「富＝運命 fortuna」の歴史的変転、およびそれに立ち向かう「徳 virtu」という構図。詳細はPocock 1975, Part One 参照)を重ね合わせて用い、富国の洗練された文化がいかにすれば安定的であるかという命題を提起したことにあつた(Hont 1983, p.272, 邦訳455ページ)。

17・18世紀の交易にかんする論説やパンフレットは、一国が他国を売り負かす(undersell)という観点から国際関係をつねに論じていた(Hont 1983, p.279, 邦訳462-3ページ)。食糧品が低廉で、賃金が低く、低利子・低利潤であるということはみな、より安く売ることができるという結果を生み出す優位性であると捉えられていた。交易による富と強大さは、元来移ろいやすいものであると考えられた。奢侈と腐敗が交易による富の変転を説明するための中心的概念であつた<sup>12)</sup>。シヴィック・ヒューマニズムの用語を使用した人々は、「貧しいが徳の高い」あるいは「豊かであるが腐敗した」国について、奢侈の観点から語るのが常であつたから、ヒュームがシヴィック・ヒューマニズムの用語を用いて富国の富と徳の永続可能性を論じたことは、当時としては逆説的であり、理解され難かつた(Hont 1983, p.272, 邦訳455ページ)。ヒュームが伝統的な語法を用いてまさに生成しつつある新しい倫理を語っていたということに気づく人はまれであつた。ヒュームが使用した文言は、彼

12) たとえば、ウィリアム・ペティはイングランドがトルコ人に蹂躙されイングランド人がすべてアメリカに移住する可能性を真剣に論じていたし、カンティロンは奢侈が没落をもたらすという観点から「ヴェネツィア共和国、ハンザ諸都市、フランドルおよびブラバント、オランダ共和国等が有利な交易分野で歴史上どのように継起したかをみれば、ある国が富の最高点に到達したときには、こんどは必ず事物の通常の成りゆきにしがって貧困に陥るものである」(Cantillon 1755, pp.246-7, 邦訳120ページ)と述べた。

の意図に反して、読者がなじんでいた歴史的な隆盛、交替、衰退のイメージを喚起した。半世紀におよぶ「富国＝貧国」論争は、要するに、誤って定式化されたヒュームの理論にたいするさまざまな観点からの批判からなっていた。ホントの表現によれば「誤解から生まれた喜劇」(Hont 1983, p.276, 邦訳459ページ)であった。

『政治論集』の第一論文である「商業について」でヒュームは、富国イングランドの「世界における現在のどの国民あるいは歴史の記録に現れるどの国にもまさる大きな利点」として、たんに「大量の機械技術」をもっていることばかりでなく、「こうした技術の生産物の分け前にあずかる人々の数の多い」点を挙げた。イングランドの職人の「富」は、富が下層の人々に広くゆきわたることにより、平等という「徳」を与えたのである(Hont 1983, pp.272-3, 邦訳455-6ページ)。

第二論文「技術における洗練について」で、つづけてヒュームはこう論じた。富国が市場を失ったのは、富国が熱心に売りたいがる奢侈品によって生まれた欲望をつうじて、貧国の住民を「覚醒」させ、「やがて模倣がこれらの技術のすべてを拡散」させ、「外国の製造業者と改良を競い」はじめ、ついには貧国の「国内の製造業者」が富裕な隣国からの輸入品にとって代わるものを生産するようになるからである。この事態に対応して富国は、高賃金と「豊富な貨幣」のために、職人の賃金を引き下げるのではなく、外国市場を放棄して、熟練職人を国内市場向けの生産に振り向ける柔軟性を発揮しなければならない。富国が「徳」をもっているかどうかはこの柔軟性にかかっており、これを発揮できるならば、富国の繁栄は維持できるだろう(Hont 1983, p.279, 邦訳456-7ページ)。

こうした議論につづくのが、『政治論集』第三論文である「貨幣について」である。ただし、ここで示される「富国＝貧国」論は、これまでの富国の観点からする叙述と異なり、貧国の観点からなされている。

「人間の事象には、いろいろな原因がうまく一致して、交易と富との増大をおさえ、それらがある一つの国民に独占されるのを妨げることがあるように思われる。と

はいっても、もちろんはじめのうちは、基礎の確立した商業の優越によってその国民に脅かされるであろうが。ある国民が交易上他の国民に先んじている場合、後者がそのおくれを取り戻すのは、前者のよりすぐれた産業活動と熟練とのために、また前者の貿易商人がより大きな資本をもってそれだけ低い利潤〔率〕で交易を営むことができるために、きわめて難しい。しかしこうした優位は、大規模な商業をもたず金銀もあまり豊富でないあらゆる国民における労働の低価格によって、ある程度まで相殺される。したがって、もろもろの製造業は、次第にその立地をシフトさせ、自らすでに富ませた国や地方を離れて、食糧や労働の廉価という誘因をもつようなところへと逃げてゆく。そして製造業は、これらの国や地方をも富まし、こんども同じ原因によって駆逐されることとなる。したがって、一般に、貨幣の豊富にもとづくあらゆる物の高価は、基礎の確立した商業に伴う劣位であり、すべての海外市場において貧国が富国よりも安く売る (undersell) ことができるようにして、どんな国の商業にも制限を加える、と述べることができよう」(Hume 1752, p.116, 邦訳34-5ページ)<sup>13)</sup>。

「貨幣について」のこれより後の部分で、ヒュームは、銀行および紙券信用 (banks and paper-credit) の批判を展開している。この批判の一般的な意義についてはウェンナーリンドの新解釈に依拠して説明したとおりである。「富国＝貧国」論の観点から補足するならば、ヒュームはここで、貧国 (= スコットランド) が信用政策を採用することにより低賃金の優位を失うことを拒否したと考えることができる。

13) ヒュームの貨幣的自動調整論は、プロダクト・サイクル論ないし雁行形態論の萌芽とみなすこともできよう。たしかに、ヒュームは富国から貧国への製造業の移動を論じているが、この表現はあいまいで、彼のいわんとするところが、はたして製造業一般ではなくむしろ個別の品目ないし個別の産業だったのかどうか、不明だった。また彼はどのような型の製造業が先に移動し、どのような型の製造業が後で移動するかも明らかにしていなかった。だが、後にヒュームは、オズワルド宛書簡で「富国は大きな資本と優れた技術を必要とする製造業をもつが、貧国は富国からより単純で手間のかかる製造業を得るでしょう」と明快な説明を追加し、ケイムズ卿宛書簡で「もっとも洗練された技芸は、首都でもっともよく繁栄し、これに次ぐ価値の技芸はより富裕な地方で繁栄し、より粗末な技芸は遠隔地で繁栄するでしょう」と補足した。残念なことに、『政治論集』にこれらの文言が追加されることはなかった (Hont 1983, p.276, 邦訳459ページ)。

「『富国＝貧国』論争の観点からみて、もっと重要なことは、貧国がかかえる諸問題にたいする解決策は、貧国の低賃金の優位をうまく利用することによって国際分業への足がかりを確保する以外ないとヒュームが考えたことだろう」(Hont 1983, p.279, 邦訳462ページ)。

#### IV むすびにかえて

18世紀は「第二次百年戦争」「財政＝軍事国家」(Brewer 1989)の時代と特徴づけられる。つまり、軍隊を組織・維持し海外派兵する財政的能力の増強を主要国が競い合ったのである。古典派経済学の外に視野を広げれば、この時代風潮にたいする反響をはっきりと見出すことができる。たとえば、この世紀の終わりにイマヌエル・カントは、有名な『永遠平和のために』のなかで、「国家の対外紛争をファイナンスするために、いかなる国債も発行されてはならない」とする条項を提起して、次のように述べた。

「国内経済のために(たとえば、道路の改修、新たな入植、懸念される凶年にそなえた貯蔵庫の設置などのために)国の内外に助力を求めるとしても、反対を受けることはありえない。こうした方策のために公債が発行されるのであれば、それが国際的に発行されるのであれ国内においてであれ、嫌疑の対象とはならない。しかし信用制度は危険きわまりない貨幣権力となることもある。国家権力が相互に敵対するための道具としてこれを利用し、その結果債務が果てしなく増大してゆくにもかかわらず、当座はつねに流動性を保つ(なぜなら、債権者のすべてが一時に現金化することはないだろうから)ような場合である。この巧妙なからくりは今世紀に一商業民族[イングランド]があみだしたものであるが、実際は戦争遂行のための財源となっているのだ。この財源は他のすべての国々の国庫の総量を上回りうるし、しかも将来財政赤字に直面するまで枯渇しないのである。そのうえ、この財政赤字の到来も、国内の商業が活気づき、景気拡大的な効果が生産と利潤に及ぶので、大幅に遅れることがあるのだ。こうして、信用制度が戦争遂行能力を与え、これがさらに権力者の戦争癖と結びつけば(この性癖は人間の本性に生来そなわっているように思われるが)、永遠平和への大きな障害となる。これを禁止することは、次の理由からしても、ますます永遠

平和の予備条件のひとつに数えられる必要がある。その理由とは、これを行えば最終的に必ず国家が破産に瀕することになり、落ち度のない他の多くの国々をも一緒に破局に巻き込むことは必定で、そうなれば他の国々は理不尽にも大損害を受けることになる、ということである。したがって、他の諸国は、このような国家とその尊大さに対抗して、同盟を結ぶ権利があるのだ」(Kant 1795, 邦訳17-8ページ)。

カントが本書を執筆した直接の動機は、1794年に革命後のフランスとプロイセンの間にかわされたバーゼル平和条約にたいする不信であったと言われるが、この条項は18世紀を支配した戦争と国家財政の組織化にたいする痛烈な批判となっている。

R・トリフィンはこの条項を全文引用したうえで、次のように述べている。「[一国民通貨にすぎないものを国際的な準備あるいは並行的な世界通貨として用いる]ドル体制の政治的——および軍事的——含意を……はるか昔に反駁していたのが、1795年のカント『永遠平和のために』第4条項である。この一文は小気味よい文体で書かれているばかりでなく、そこで言われていることが今日ほどあてはまる時代はいまだかつてなかった」(Triffin 1987, p.248)。

哲学者カントの偉大な知性が、単一通貨ユーロの生みの親のひとりであるトリフィンを通じて、世紀を超えて現在のEUの通貨政策に反映していると言っよう。

他方、本稿で取りあげた貨幣理論は、貨幣を操る権力のいかがわしさを忌避する思想を根本に抱いていた。そうした貨幣理論は、ここで挙げたカント＝トリフィンの思想に劣らず、貨幣を操り軍事行動を繰り返す超大国の帝國的振る舞いにたいして掣肘を加える潜勢力をそなえているはずである。しかしながら、これまでのところ、そうした思想は夢想的な自動調節作用論として吐露されるばかりであり(本山 2001a, 第2章)、現実の力として発動される場面では、皮肉なことに、その力は超大国ではなく低開発国の貨幣権力の抑制に向けられている。

「ヒュームが描いたシナリオ——『低開発』諸国においては不換紙幣の発行を回避すべきだとする発想——は依然としてその魅力を失っていない。結局のところ、IM

Fが構造調整プログラムをアフリカやラテンアメリカ諸国に適用する際の正当化に役立つ論理は、『政治論集』の各ページに直接に由来するものなのだ」(Caffentzis 2001, p.328)。

### 参考文献

Berdell, Hohn F. (1996), "Innovation and Trade: David Hume and the Case for Freer Trade", *History of Political Economy*, Vol.28, Spring.

Blaug, Mark (1978), *Economic Theory in Retrospect*, 3rd ed., Cambridge: Cambridge University Press.

—ed. (1991), *David Hume (1711-1776) and James Steuart (1712-1780)*, Hants: Edward Elgar.

—ed. (1995), *The Quantity Theory of Money: From Locke to Keynes and Friedman*, Hants: Edward Elgar.

Brewer, Anthony (1992), *Richard Cantillon: Pioneer of Economic Theory*, London; New York: Routledge.

Brewer, John (1989), *The Sinews of Power: War, Money, and the English State, 1688-1783*, London: Unwin Hyman. (J・ブリュア著, 大久保桂子訳『財政=軍事国家の衝撃——戦争・カネ・イギリス国家 1688-1783』名古屋大学出版会, 2003年)。

Caffentzis, C.George (2001), "Hume, Money, and Civilization; or, Why Was Hume a Metalist?", *Hume Studies*, Vol.XXVII, No.2, November.

Cantillon, Richard (1755), *Essai sur la nature du commerce en général*, edited with an English translation and other material by Henry Higgs, London: Macmillan, 1931, reprinted New York: A.M. Kelley, 1964. (R・カンティロン著, 津田内匠訳・アダム・スミスの会監修『商業試論』名古屋大学出版会, 1992年)。

Cesarano, Filippo (1998), "Hume's Specie-flow Mechanism and Classical Monetary Theory: An Alternative Interpretation", *Journal of International Economics*, Vol.45.

Engels, Friedrich (1878), *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft*. (F・エンゲルス著, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集第20巻』大月書店, 1968年)。

Frenkel, Jacob A. and Harry G. Johnson eds. (1976), *The Monetary Approach to the Balance of Payments*, London: Allen & Unwin.

Gervaise, Isaac (1720), *The System or Theory of the Trade of the World*, London: H. Woodfall, reprinted with a foreword by Jacob Viner; and an introduction by J.M. Letiche, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1954.

Greig, J.Y.T. (1932), *The Letters of David Hume*, Oxford: Clarendon.

Harris, Joseph (1757), *An Essay upon Money and Coins*. (J・ハリス著, 小林昇訳『貨幣・鑄貨論』東京大学出版会, 1975年)。

Hayek, Friedrich (1931), *Prices and Production*, London: Routledge & Kegan Paul. (F・A・ハイエク著, 谷口他訳「価格と生産」, 『ハイエク全集1』春秋社, 1988年所収)。

— (1966), “The Legal and Political Philosophy of David Hume”, in Chappell, V.C. ed., *Hume*, London: University of Notre Dame Press.

Hont, Istvan (1983), “The ‘Rich Country-Poor Country’ Debate in Scottish Classical Political Economy”, in Istvan Hont and Michael Ignatieff eds., *Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, Cambridge; New York: Cambridge University Press. (I・ホント, M・イグナティエフ編著, 水田洋・杉山忠平監訳『富と徳——スコットランド啓蒙における経済学の形成』未来社, 1990年)。

Hume, David (1739), *A Treatise of Human Nature*, 2nd ed., edited by L.A. Selby-Bigge, revised by P. Nidditch, Oxford: Oxford University Press, 1978. (D・ヒューム著, 大槻春彦訳『人性論』, 岩波文庫, 1949-52年)。

— (1752), *Political Essays*, reprinted Cambridge: Cambridge University Press, 1994. (D・ヒューム著, 田中敏弘訳『ヒューム政治経済論集』御茶の水書房, 1983年)。

Hutchison, Terence (1988), *Before Adam Smith: The Emergence of Political Economy, 1662-1776*, Oxford: Basil Blackwell.

IMF (1977), *The Monetary Approach to the Balance of Payments: A Collection of Research Papers*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.

Kant, Immanuel (1795), *Zum ewigen Frieden*. (I・カント著, 宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波文庫, 1985年)。



- Law, John (1705), *Money and Trade: Considered with a Proposal for Supplying the Nation with Money*, Edinburgh: Andrew Anderson, reprinted in New York: A.M. Kelley, 1966.  
(J・ロー著, 吉田啓一訳『貨幣と商業』世界書院, 1966年)。
- Liss, David (2000), *A Conspiracy of Paper*, New York: Ballantine Books. (D・リス著, 松下祥子訳『紙の迷宮』ハヤカワ文庫, 2001年)。
- Magnusson, Lars (2004), "Gervaise, Isaac (1680-1739)", in Donald Rutherford ed., *The Biographical Dictionary of British Economists*, Bristol: Thoemmes Continuum.
- McCulloch, John R. (1845), *The Literature of Political Economy: A Classified Catalogue of Select Publications in the Different Departments of that Science with Historical, Critical, and Biographical Notices*, reprinted London: The London School of Economics, 1938.
- Marx, Karl (1859), *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*. (K・マルクス著, 杉本俊郎訳『経済学批判』、『マルクス=エンゲルス全集』第13巻, 大月書店, 1964年, 所収)。
- (1867), *Das Kapital, Erster Band*, Berlin: Diez Verlag, 1982. (カール・マルクス著, 岡崎次郎訳『資本論』第1巻, 国民文庫, 1972年)。
- 本山美彦 (1993), 『ノミスマ (貨幣) ——社会制御の思想——』三嶺書房。
- (1994a) 「金属鑄貨の貨幣論——リカードウの『地金』プラン」本山編著『貨幣論の再発見』三嶺書房, 所収。
- (1994b) 「貨幣制度論」本山編著『貨幣論の再発見』三嶺書房, 所収。
- (2001a), 『ドル化——米国金融覇権への道——』シュプリンガー・フェアラーク東京。
- (2001b), 「流動性としての貨幣——貨幣中立論批判——」, 『経済論叢』(京都大学), 第168巻第2号, 8月。
- Muchmore, Lynn (1969), "Gerrard de Malynes and Mercantile Economics", *History of Political Economy*, Vol.1, No.2, Fall.
- Murphy, Antonin E. (1985), "Richard Cantillon: Banker and Economist", *Journal of Libertarian Studies*, Vol.7, No.2, Fall (<http://www.mises.org/>).
- (1986), *Richard Cantillon: Entrepreneur and Economist*, Oxford: Clarendon Press. [pbk.with preface by Sir John Hicks, 1988].
- (1997), *John Law: Economic Theorist and Policy-Maker*, Oxford: Clarendon Press.

- O'Suilleabhain, Michael (1985), "Richard Cantillon", English translation of Friedrich A. Hayek's introduction and textual comments, written for German translation of Ricahrd Cantillon's *Essai*, 1931, *Journal of Libertarian Studies*, Vol.7, No.2, Fall (<http://www.mises.org/>).
- Pocock, J. G. A. (1975), *Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition*, reprinted with a new afterword, Princeton: Princeton University Press, 2003.
- Rashid, Salim (1984), "David Hume and Eighteenth Century Monetary Thought: A Critical Comment on Recent Views", *Hume Studies*, Vol.X, No.2, November.
- Rotwein, Eugene ed. (1955), *Writings on Economics, by David Hume*, Madison: University Wisconsin Press.
- Schumpeter, Joseph A. (1954), *History of Economic Analysis*, London: George Allen & Urwin Ltd. (J・シュムペーター著, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 1955-62年)。
- Sekine, Thomas T. (1973), "The Discovery of International Monetary Equilibrium by Vnderlint, Cantillon, Gervaise and Hume", *Economia Internazionale*, Vol. XXVI.
- 田淵太一 (2003a), 「『清算主義』対『リフレーション』の構図は正しいか?」, 『東亜経済研究』第62巻第1号。
- (2003b), 「フーヴァー政権の教訓」, 『Int'lecowk 国際経済労働研究』通巻928号。
- Triffin, Robert (1987), "The IMS (International Monetary System...or Scandal?) and the EMS (European Monetary System)", *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, No.162, September.
- Vanderlint, Jacob (1734), *Money Answers All Things: Or, An Essay to Make Money Sufficiently Plentiful amongst All Ranks of People, ...*, London: Printed for T. Cox, and sold by J. Wilford, 1734, reprinted with an Introduction by J.Hollander, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1914. (J・ヴァンダーリント著, 浜林正夫・四元忠博訳『貨幣万能』東京大学出版会, 1977年)。
- Vickers, Douglas W. (1959), *Studies in the Theory of Money, 1690-1776*, reprinted New York: Kelly, 1968.
- Viner, Jacob (1937), *Studies in the Theory of International Trade*, reprinted in 1955, London:

George Allen & Unwin.

Wennerlind, Carl(2001), “The Link between David Hume’s Treatise of Human Nature and his Fiduciary Theory of Money”, *History of Political Economy*, Vol.33, No.1.

—— (2005), “David Hume’s Monetary Theory Revisited: Was He Really a Quantity Theorist and an Inflationist?”, *Journal of Political Economy*, Vol.113, No.1, February.

Witzel, Morgen (2004), “Vanderlint, Jacob(d.1740)”, in Donald Rutherford ed., *The Biographical Dictionary of British Economists*, Bristol: Thoemmes Continuum.